

平成 年 月 日

日本LPガス団体協議会 会長殿

※提出日を記入する
事業完了の日から30日以内、
または2月末日までに提出する。

平成〇〇年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)補助事業実績報告書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第17条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助金交付番号

※交付決定通知に記載の番号
〇〇〇〇〇〇

2. 補助事業者

法人名	株式会社 ニチダン			法人登録印
代表者名 (役職、氏名)	代表取締役社長 日団 一郎			
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目19番0号			
部署名 役職	企画部 部長	電話番号	03-5511-0000	
		FAX 番号	03-5511-0000	
責任者名	日団 太郎	E-mail	nichidantaro@nichidan.co.jp	

3. 統合事業所(実施場所) ※1

法人名 事業所名	株式会社 ニチダン 名古屋充てん所			印
代表者名 (役職、氏名)	所長 日団 強			
所在地	愛知県名古屋市〇〇区〇〇〇〇, 〇-〇			
部署名 役職	名古屋充てん所 所長	電話番号	0568-89-0000	
		FAX 番号	0568-89-0000	
責任者名	日団 強	E-mail	nichidantys@nichidan.co.jp	

※1 実施場所が補助事業者の所在地と同一の場合は、記入不要です。


注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

4. ①統合に関する法人

法人名 事業所名	M商事株式会社		いずれかに○をして下さい。 ○ 廃止 ／改造・増強
代表者名 (役職・氏名)	代表取締役社長 共同一郎		
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目19番1号		
部署名 役職	企画部 部長	電話番号	03-3507-0000(責任者)
		FAX 番号	03-3507-0000(責任者)
責任者名	共同 二郎	E-mail	

②統合に関する事業所

法人名 事業所名	M商事株式会社 上手川充てん所		いずれかに○をして下さい。 ○ 廃止 ／改造・増強
代表者名 (役職・氏名)	所長 共同 二郎		
所在地	愛知県名古屋市〇〇〇〇区〇〇〇〇, 〇-〇		
部署名 役職	業務部 部長	電話番号	0568-〇〇-〇〇〇〇(責任者)
		FAX 番号	0568-〇〇-〇〇〇〇(責任者)
責任者名	共同 三郎	E-mail	

③統合に関する事業所 ※2

法人名 事業所名			いずれかに○をして下さい。 ○ 廃止 ／改造・増強
代表者名 (役職・氏名)			
所在地			
部署名 役職		電話番号	
		FAX 番号	
責任者名		E-mail	

※2 統合に関する法人が2ヶ所以上の場合は、本用紙を複数枚記入して下さい。

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

5. 実施した事業の内容

名古屋充てん所において、合理化・効率化のため充てん能力700t/月の回転式充てん機等充てん設備を増設した。さらに、LPガス容器管理システム統合のため新規システムを導入した。

6. 申請要件

(1)合理化推進事業のための主要設備の改造、増強内容

共同充てんかつ共同配送設備及びLPガス容器管理システム統合等
主要設備名

- ・充てん設備(回転式充てん機の増強(8連式)×1 定置式充てん機の増強×2 他)
- ・プラットホーム
- ・共同充てんシステム(PCサーバー他)一式

(2)合理化効果

合理化効果・効果率 (波及性などの定期的効果の内容及び効果率)	合理化効果の内容: (波及性・革新性などの申請時の内容を記載) 効果率 :50. 2%(当初申請した数値を記載) ※数字の見直しも可
------------------------------------	---

7. 補助事業に要した経費、補助対象経費及び補助金額

※全て税抜き金額

項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	補助金額
①設計費	000,000,000円	000,000,000円		
②設備費	000,000,000円	000,000,000円		
③工事費	廃止側 000,000,000円	廃止側 000,000,000円		
	統合側 000,000,000円	統合側 000,000,000円		
④システム稼動確認費	000,000,000円	000,000,000円		
合計	000,000,000円	000,000,000円	1/2	000,000,000円

※補助金に係る消費税等仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額〇〇－消費税等仕入控除税額〇〇＝補助金額 ←書かなくて可

※消費税は円未満を切捨

8. 補助事業の開始及び完了日

開始日	〇〇年 〇月 〇日	完了日	〇〇年 〇月 〇日
-----	-----------	-----	-----------

※開始日:補助対象経費に係る工事等の最初の発注日、完了日:業務細則第8条参照

9. 実施計画報告書

別添 石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)に関する実施計画報告書のとおり。(添付)

注1:本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。